

統一的な基準による 清瀬市の財務書類の概要 (平成29年度決算)



令和元年 5 月

目次

1	はじめに.....	1
2	統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い.....	1
3	財務書類の種類.....	2
4	作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲	3
5	清瀬市の財務書類の説明.....	4
	（１）貸借対照表（バランスシート）	4
	（２）行政コスト計算書	6
	（３）純資産変動計算書	8
	（４）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	10
6	清瀬市の財務書類の分析.....	12
	（１）資産の状況.....	12
	（２）資産と負債の比率	15
	（３）行政コストの状況	17
	（４）負債の状況.....	18
	（５）受益者負担の状況	20
7	資料.....	21
	（１）一般会計等財務書類.....	21
	（２）全体財務書類.....	25
	（３）連結財務書類.....	29

【本書をご覧になる際は、次の点にご留意ください。】

※表示単位未満の金額は、原則として四捨五入しているため、合計等の金額と一致しない場合があります。

※市民１人あたりの金額の算出にあたっては、平成３０年３月３１日時点の住民基本台帳人口（74,835人）により算出しています。

1. はじめに

市役所の会計は、現金主義に基づいて整理をしています。この方式は、予算どおりに事業が執行されているかを管理し易いため、公的機関の会計制度として適しています。

その一方で、資産の状況把握や、将来にわたる債務に関する情報が不足しています。また、予算執行の状況が分かるだけで、当該年度に費用認識すべき金利や、減価償却費などのコストが明らかになっていない、一部事務組合や公社などを含めた自治体全体の財務情報が十分でないなど、いくつかの課題があります。

そこで、総務省は平成 20 年度の決算から、全ての地方自治体が、貸借対照表をはじめとする財務書類 4 表を、国が示した 2 種類のモデル（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）に基づき、一部事務組合や公社などを含めた連結ベースで作成し、公表することを求めました。

このことを受けて、清瀬市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を基準とした財務書類 4 表を作成してきましたが、財務書類の作成方式は、清瀬市が採用した「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の方式があることで、地方自治体間の比較が難しいといった課題がありました。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方自治体に対して、この基準に基づいた財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受けて、清瀬市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表を行っています。

2. 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

清瀬市が平成 27 年度決算まで作成していた「総務省方式改訂モデル」と、平成 28 年度決算から作成している「統一的な基準」を比較すると、大きく分けて 3 つの違いがあります。

（１）発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では、歳入・歳出の伝票単位で複式仕訳を行い、発生主義に基づき作成します。

（２）固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とはされていませんでしたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

（３）比較可能性の確保

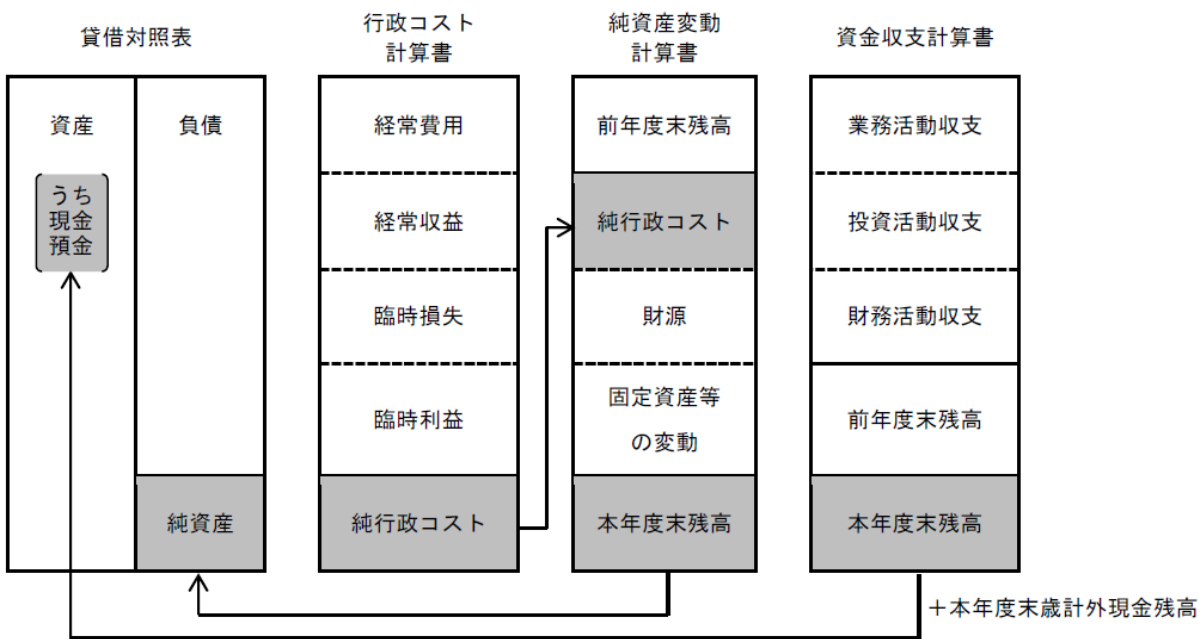
これまで、財務書類の作成には「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の基準が存在していましたが、全ての地方自治体が「統一的な基準」により財務書類を作成するため、地方自治体間の財務状況が比較しやすくなります。

3. 財務書類の種類

財務書類は以下の4つの表で構成されています。

- (1) 貸借対照表（バランスシート）
基準日時点に所有している資産と、その資産がどのような財源（負債、純資産）で賄われているかを表したものです。
- (2) 行政コスト計算書
民間企業などの損益計算書にあたるもので、当該年度における行政サービスに係るコストと、その行政サービスに対する収入を表したものです。
- (3) 純資産変動計算書
当該年度における純資産の変動と増減要因を表したものです。
- (4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）
当該年度における現金の出入りを3つの活動に分類して表したものです。

また、財務書類4表の相互関係は次のとおりです。



出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省）

- ※1 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ※2 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの内訳です。
- ※3 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の内訳です。

4. 作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲

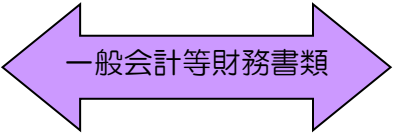
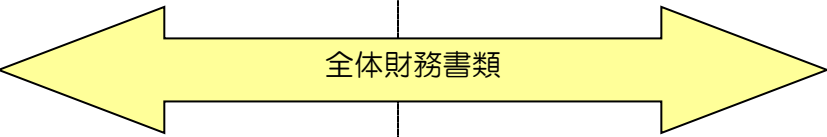
(1) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日としています。

なお、出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(2) 作成対象となる会計・団体の範囲

「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの単位で財務書類を作成しており、それぞれ対象となる会計・団体は以下のとおりです。

清瀬市		清瀬市の関連団体
一般会計	国民健康保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 下水道事業特別会計（※1）	清瀬市土地開発公社 清瀬都市開発株式会社 後期高齢者医療広域連合 昭和病院企業団 多摩六都科学館組合 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合
 一般会計等財務書類		
 全体財務書類		
 連結財務書類		

（※1）「統一的な基準」では、地方公営事業会計のうち、地方公営企業法の適用に向けた移行作業に着手しているものについては、その移行期間は連結されないこととされています。

清瀬市の下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用に向けた移行期間（平成30年度から適用）であるため、今回作成した平成29年度決算の財務書類では対象外としています。

5. 清瀬市の財務書類の説明

(1) 貸借対照表（バランスシート）

左側（借方）は、【資産】として、清瀬市が市民サービスを提供するために所有している資産の状況を、固定資産と流動資産に区分して表しています。

右側（貸方）は、左側（借方）の【資産】がどのような財源で賄われているかを表しており、そのうち、将来において支払いが必要なものは【負債】、【資産】から【負債】を差し引いたものを【純資産】と区分しています。また、【負債】は、固定負債と流動負債に区分して表しています。

貸借対照表は、左側（借方）の【資産】と、右側（貸方）の【負債】及び【純資産】の合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

地方自治体の決算書では、主に当該年度の現金の出入りしか把握できませんが、貸借対照表では、決算書からは見えてこない資産や負債などの状況を把握することができます。

（平成30年3月31日時点）

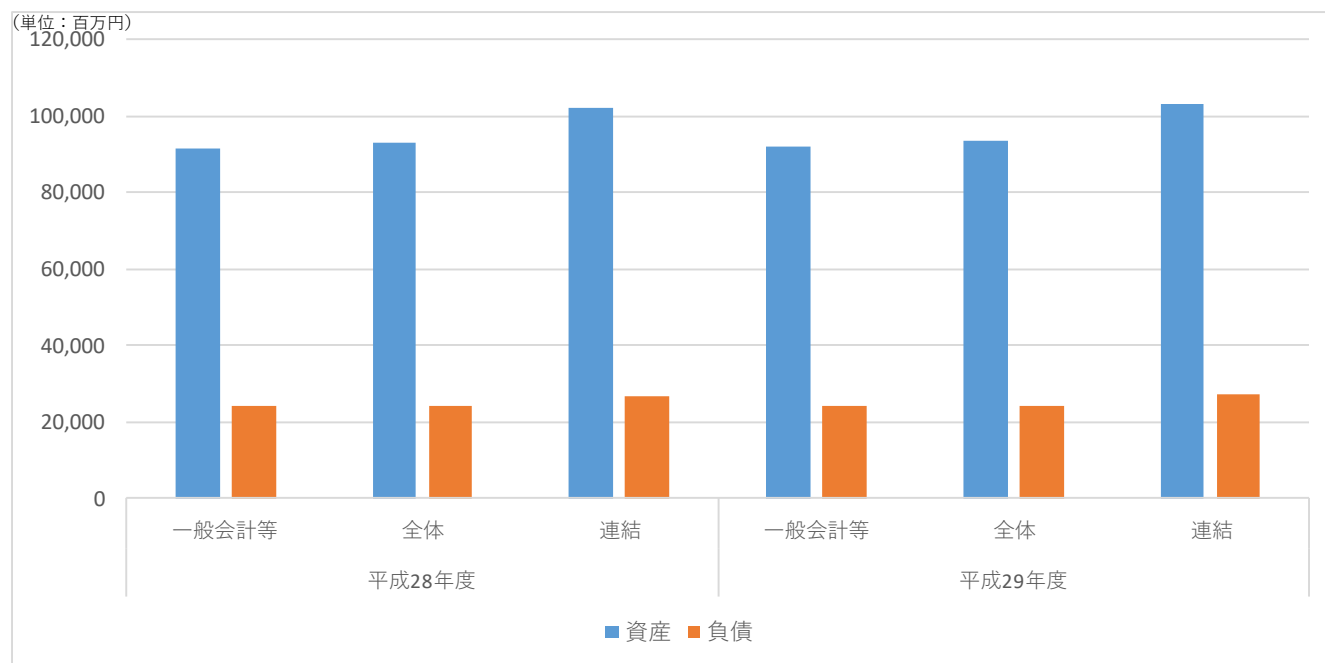
（単位：百万円）

借方				貸方			
【資産】（現在保有している資産）				【負債】（将来世代の負担）			
項目	H29	H28	増減額	項目	H29	H28	増減額
固定資産				固定負債			
（一般会計等）	89,039	88,604	435	（一般会計等）	22,121	21,905	216
（全体）	90,121	89,651	470	（全体）	22,121	21,905	216
（連結）	98,037	97,305	732	（連結）	24,676	24,283	393
うち有形固定資産				うち地方債等			
（一般会計等）	83,736	83,551	185	（一般会計等）	17,301	16,939	362
（全体）	84,200	84,046	154	（全体）	17,301	16,939	362
（連結）	93,481	93,067	414	（連結）	18,832	18,321	511
うち無形固定資産				うち退職手当引当金			
（一般会計等）	162	222	△ 60	（一般会計等）	4,659	4,730	△ 71
（全体）	164	227	△ 63	（全体）	4,659	4,730	△ 71
（連結）	171	231	△ 60	（連結）	4,999	5,065	△ 66
うち基金				流動負債			
（一般会計等）	2,772	2,600	172	（一般会計等）	2,233	2,224	9
（全体）	3,227	2,942	285	（全体）	2,244	2,292	△ 48
（連結）	3,401	3,137	264	（連結）	2,605	2,529	76
流動資産				うち地方債等			
（一般会計等）	2,872	2,924	△ 52	（一般会計等）	1,738	1,743	△ 5
（全体）	3,538	3,475	63	（全体）	1,738	1,801	△ 63
（連結）	4,949	4,733	216	（連結）	1,901	1,883	18
うち現金預金				負債合計			
（一般会計等）	1,461	1,350	111	（一般会計等）	24,355	24,129	226
（全体）	2,031	1,752	279	（全体）	24,366	24,197	169
（連結）	2,988	2,628	360	（連結）	27,280	26,812	468
うち基金				【純資産】（現在までの世代が負担）			
（一般会計等）	1,345	1,368	△ 23	純資産合計			
（全体）	1,345	1,378	△ 33	（一般会計等）	67,557	67,398	159
（連結）	1,588	1,575	13	（全体）	69,293	68,928	365
資産合計				（連結）	75,706	75,226	480
（一般会計等）	91,911	91,527	384	負債及び純資産合計			
（全体）	93,659	93,125	534	（一般会計等）	91,911	91,527	384
（連結）	102,986	102,038	948	（全体）	93,659	93,125	534
				（連結）	102,986	102,038	948

●貸借対照表からわかること

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	91,527	91,911
	負債	24,129	24,355
全体	資産	93,125	93,659
	負債	24,197	24,366
連結	資産	102,038	102,986
	負債	26,812	27,280



一般会計等においては、資産総額は91,911百万円となりました。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約91%、有形固定資産減価償却率は52.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討していく必要があります。

全体においては、一般会計等と比べて固定資産のうち基金が、特別会計の基金である国民健康保険事業運営基金、介護給付費準備基金を基金計上額に加えたことで455百万円多くなったこと、流動資産の現金預金が570百万円多くなったことなどにより資産総額は1,748百万円多くなっています。

連結においては、一般会計等と比べて連結対象団体等の固定資産のうち、病院施設やごみ処理施設に係る資産を有形固定資産計上額に加えたことなどにより資産総額は11,075百万円多くなっています。

(2) 行政コスト計算書

清瀬市の行政活動は、道路の整備や学校などの公共施設整備といった、資産の形成につながるもののほか、社会保障給付をはじめとする福祉サービスなど、資産の形成につながらない経常的な行政サービスを行っています。

行政コスト計算書では、この資産形成につながらない行政サービスにかかったコストを【経常費用】として表しています。なお、このコストには、減価償却費など、実際に現金の支出が発生していないものも含まれています。

さらに、その行政サービスに対して、使用料や手数料などの受益者（利用者）負担がどの程度であったかを【経常収益】として表しています。

また、【経常費用】と【経常収益】の差額である【純経常行政コスト】は、市税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

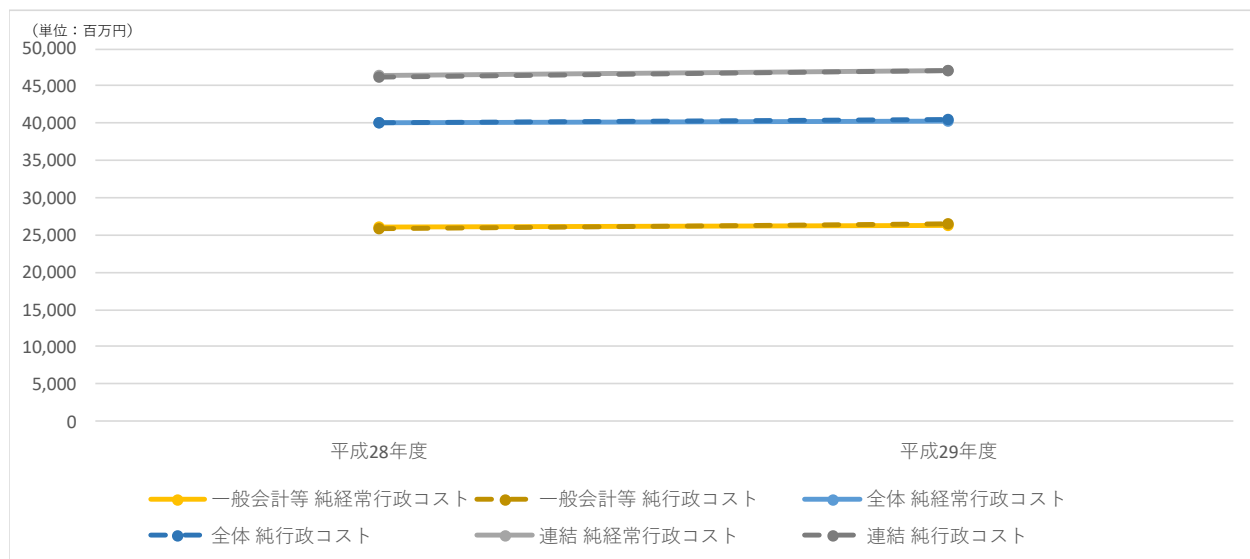
(単位：百万円)

項目		H29	H28	増減額
【経常費用】	(一般会計等)	26,940	26,700	240
	(全体)	41,083	40,906	177
	(連結)	49,201	48,625	576
	業務費用	10,983	11,119	△ 136
	(一般会計等)	11,903	12,020	△ 117
	(全体)	14,407	14,435	△ 28
	(連結)			
	人件費	4,295	4,303	△ 8
	(一般会計等)	4,603	4,619	△ 16
	(全体)	5,265	5,225	40
	(連結)			
	物件費等	6,178	6,330	△ 152
	(一般会計等)	6,586	6,718	△ 132
	(全体)	8,192	8,311	△ 119
	(連結)			
	その他の業務費用	510	486	24
	(一般会計等)	714	683	31
	(全体)	950	899	51
	(連結)			
	移転費用	15,957	15,581	376
	(一般会計等)	29,180	28,885	295
	(全体)	34,793	34,190	603
	(連結)			
【経常収益】	補助金等	2,032	1,865	167
	(一般会計等)	7,314	7,230	84
	(全体)	12,926	12,534	392
	(連結)			
	社会保障給付	10,715	10,536	179
	(一般会計等)	21,759	21,533	226
	(全体)	21,759	21,533	226
	(連結)			
	他会計への繰出金	3,208	3,179	29
	(一般会計等)	99	118	△ 19
	(全体)	99	118	△ 19
	(連結)			
	その他	2	1	1
	(一般会計等)	8	4	4
	(全体)	9	5	4
	(連結)			
【純経常行政コスト】	(一般会計等)	26,386	26,046	340
	(全体)	40,371	40,093	278
	(連結)	46,973	46,371	602
【臨時損失】	(一般会計等)	22	△ 4	26
	(全体)	22	△ 4	26
	(連結)	27	1	26
【臨時利益】	(一般会計等)	3	100	△ 97
	(全体)	3	100	△ 97
	(連結)	3	100	△ 97
【純行政コスト】	(一般会計等)	26,405	25,943	462
	(全体)	40,391	39,989	402
	(連結)	46,996	46,272	724

●行政コスト計算書からわかること

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,046	26,386
	純行政コスト	25,943	26,405
全体	純経常行政コスト	40,093	40,371
	純行政コスト	39,989	40,391
連結	純経常行政コスト	46,371	46,973
	純行政コスト	46,272	46,996



一般会計等においては、経常費用が 26,940 百万円となりました。そのうち、人件費等の業務費用は 10,983 百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は 15,957 百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなりました。最も金額が大きいのは社会保障給付費（10,715 百万円）で、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く、扶助費の支出が多いことから高い水準となっています。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっていますが、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

全体においては、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が 13,223 百万円多くなり、純行政コストは 13,986 百万円多くなっています。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が 1,674 百万円多くなっている一方、人件費が 970 百万円、移転費用が 18,836 百万円多くなっているなど、経常費用が 22,261 百万円多くなっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産】が1年間でどのような要因によって増減したかを表しています。

【純資産】は、清瀬市の過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。

【純資産】が増加した場合、現在世代の負担によって将来世代が利用できる資産を増やしたこととなるため、将来世代の負担が少なくなります。

一方、【純資産】が減少した場合、現在世代は将来世代が利用できる資産を消費したこととなるため、将来世代の負担が大きくなります。

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

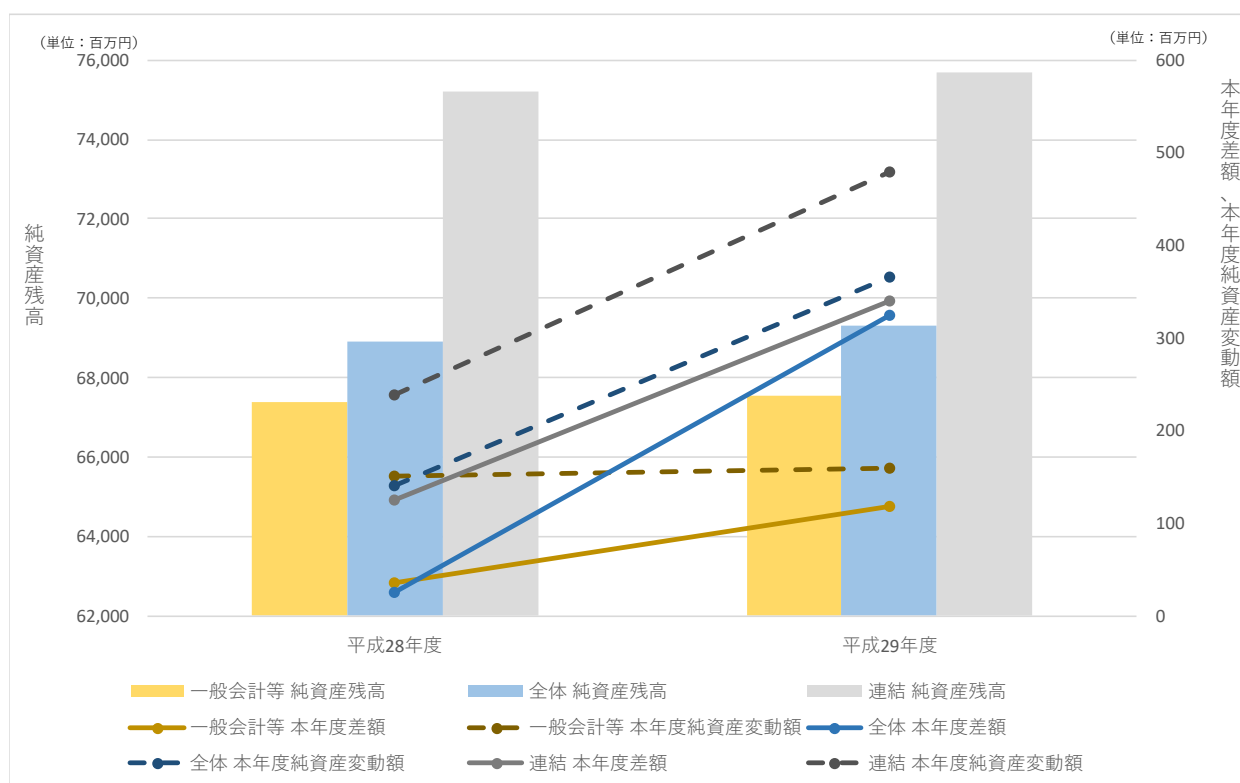
(単位：百万円)

項目		H29	H28	増減額
前年度末純資産残高	(一般会計等)	67,398	67,248	150
	(全体)	68,928	68,789	139
	(連結)	75,226	74,987	239
純行政コスト(△)	(一般会計等)	△ 26,405	△ 25,943	△ 462
	(全体)	△ 40,391	△ 39,989	△ 402
	(連結)	△ 46,996	△ 46,272	△ 724
財源	(一般会計等)	26,523	25,979	544
	(全体)	40,715	40,015	700
	(連結)	47,336	46,397	939
本年度差額	(一般会計等)	118	36	82
	(全体)	324	26	298
	(連結)	340	125	215
固定資産等の変動(内部変動)	(一般会計等)	0	0	0
	(全体)	0	0	0
	(連結)	0	0	0
資産評価差額	(一般会計等)	△ 15	△ 10	△ 5
	(全体)	△ 15	△ 10	△ 5
	(連結)	△ 15	△ 10	△ 5
無償所管替等	(一般会計等)	56	124	△ 68
	(全体)	56	124	△ 68
	(連結)	149	124	25
その他	(一般会計等)	0	0	0
	(全体)	0	0	0
	(連結)	5	0	5
本年度純資産変動額	(一般会計等)	159	150	9
	(全体)	365	140	225
	(連結)	480	239	241
本年度末純資産残高	(一般会計等)	67,557	67,398	159
	(全体)	69,293	68,928	365
	(連結)	75,706	75,226	480

●純資産変動計算書からわかること

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	36	118
	本年度純資産変動額	150	159
	純資産残高	67,398	67,557
全体	本年度差額	26	324
	本年度純資産変動額	140	365
	純資産残高	68,928	69,293
連結	本年度差額	125	340
	本年度純資産変動額	239	480
	純資産残高	75,226	75,706



一般会計等においては、税収等の財源（26,523 百万円）が純行政コスト（26,405 百万円）を上回ったことから、本年度差額は 118 百万円となり、純資産残高は 159 百万円の増加となりました。特に平成 29 年度は、国庫補助を受けて第四小学校・第六小学校の校舎大規模改造事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該事業による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられます。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて財源が 14,192 百万円多くなっていますが、行政コストの社会保険給付費が一般会計等と比べて 11,044 百万円多くなっているため、本年度差額は 324 百万円となり、純資産残高は 365 百万円の増加となりました。

連結においては、東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が 20,813 百万円多くなっており、本年度差額は 340 百万円となりました。純資産残高は 480 百万円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（【業務活動収支】、【投資活動収支】、【財務活動収支】）に分けて、どのような活動に現金が必要であったかを表しており、財務書類4表の中で、唯一現金主義に基づいて作られています。

【業務活動収支】は、日常の行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。例えば、収入では市税や使用料、支出では業務費用支出として人件費等、移転費用支出として各団体への補助金や社会保障給付などが計上されています。

【投資活動収支】は、道路の整備や学校など公共施設の整備といった、資産形成に係る収入と支出を表しています。また、基金への積立てや基金からの取り崩しも含まれています。

【財務活動収支】は、地方債の借入れや返済による収入と支出を表しています。

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

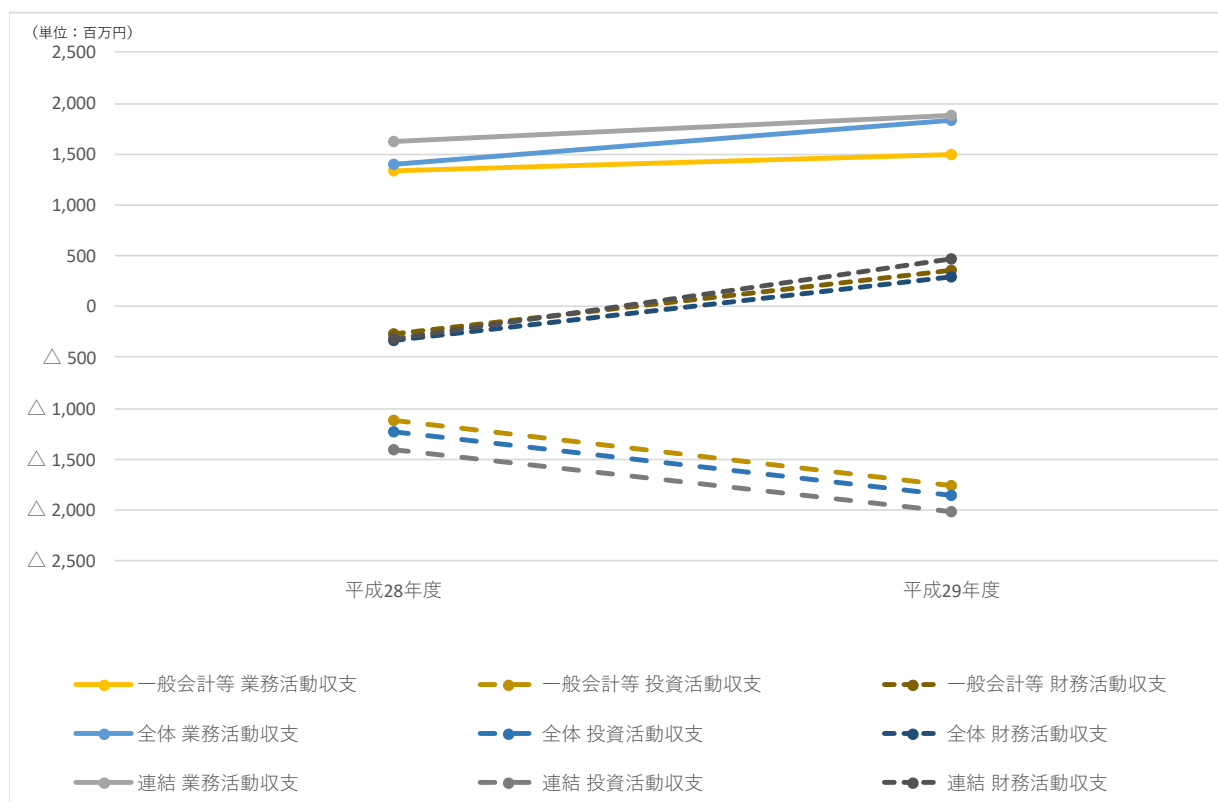
（単位：百万円）

項目		H29	H28	増減額
【業務活動収支】				
	（一般会計等）	1,501	1,333	168
	（全体）	1,830	1,404	426
	（連結）	1,885	1,621	264
業務支出	（一般会計等）	25,046	24,729	317
	（全体）	39,035	38,817	218
	（連結）	47,110	46,448	662
	業務費用支出（一般会計等）	9,046	9,104	△ 58
	（全体）	9,811	9,888	△ 77
	（連結）	12,274	12,185	89
移転費用支出	（一般会計等）	16,000	15,625	375
	（全体）	29,223	28,929	294
	（連結）	34,836	34,262	574
業務収入	（一般会計等）	26,546	26,062	484
	（全体）	40,865	40,221	644
	（連結）	48,996	48,069	927
臨時支出	（一般会計等）	0	0	0
	（全体）	0	0	0
	（連結）	0	0	0
臨時収入	（一般会計等）	0	0	0
	（全体）	0	0	0
	（連結）	0	0	0
【投資活動収支】				
	（一般会計等）	△ 1,755	△ 1,120	△ 635
	（全体）	△ 1,858	△ 1,225	△ 633
	（連結）	△ 2,024	△ 1,404	△ 620
投資活動支出	（一般会計等）	3,003	2,381	622
	（全体）	3,176	2,545	631
	（連結）	3,433	2,847	586
投資活動収入	（一般会計等）	1,248	1,261	△ 13
	（全体）	1,318	1,320	△ 2
	（連結）	1,409	1,443	△ 34
【財務活動収支】				
	（一般会計等）	357	△ 271	628
	（全体）	299	△ 327	626
	（連結）	476	△ 323	799
財務活動支出	（一般会計等）	1,743	1,728	15
	（全体）	1,801	1,784	17
	（連結）	1,921	1,915	6
財務活動収入	（一般会計等）	2,100	1,457	643
	（全体）	2,100	1,457	643
	（連結）	2,397	1,592	805
本年度資金収支額				
	（一般会計等）	103	△ 58	161
	（全体）	271	△ 148	419
	（連結）	337	△ 105	442
前年度末資金残高				
	（一般会計等）	1,045	1,103	△ 58
	（全体）	1,447	1,595	△ 148
	（連結）	2,320	2,425	△ 105
本年度末資金残高				
	（一般会計等）	1,148	1,045	103
	（全体）	1,718	1,447	271
	（連結）	2,668	2,320	348
本年度末歳計外現金残高				
	（一般会計等）	313	305	8
	（全体）	313	305	8
	（連結）	320	308	12
本年度末現金預金残高				
	（一般会計等）	1,461	1,350	111
	（全体）	2,031	1,752	279
	（連結）	2,988	2,628	360

●資金収支計算書からわかること

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	1,333	1,501
	投資活動収支	△ 1,120	△ 1,755
	財務活動収支	△ 271	357
全体	業務活動収支	1,404	1,830
	投資活動収支	△ 1,225	△ 1,858
	財務活動収支	△ 327	299
連結	業務活動収支	1,621	1,885
	投資活動収支	△ 1,404	△ 2,024
	財務活動収支	△ 323	476



一般会計等においては、業務活動収支は 1,501 百万円でしたが、投資活動収支については、第四小学校・第六小学校の校舎大規模改造事業など施設の老朽化対策を行ったことから△1,755 百万円となりました。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、357 百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から 103 百万円増加し、1,148 百万円となりました。

平成 29 年度は、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況ですが第四小学校・第六小学校の校舎大規模改造事業等に係る地方債発行収入が増えていることから財務活動収支はプラスとなっています。今後は新規事業の実施等について総点検を図り新規地方債発行の抑制に努める必要があります。

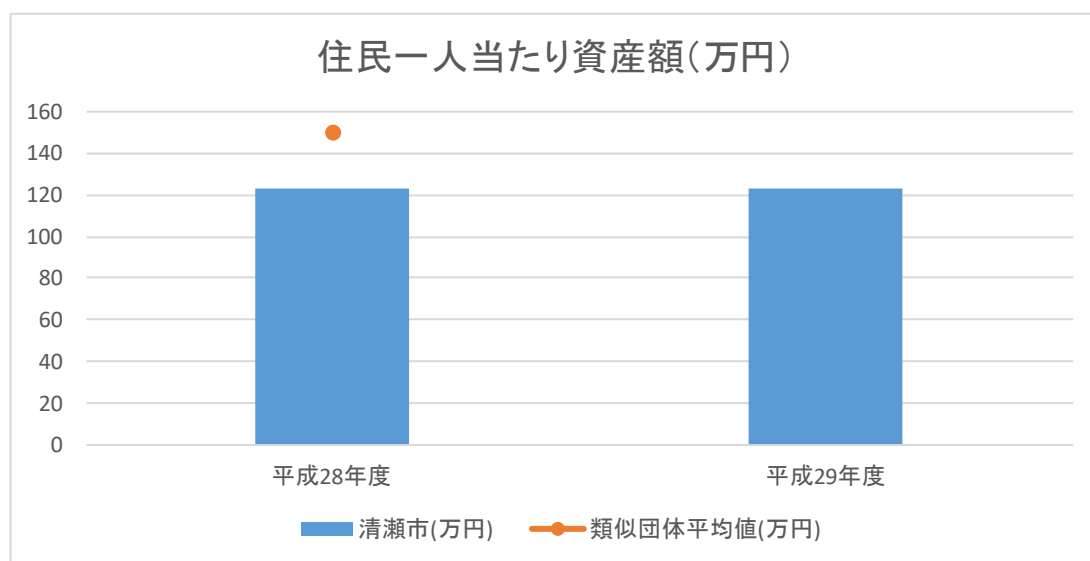
6. 清瀬市の財務書類の分析（一般会計等）

（１）資産の状況

①住民１人当たり資産額（万円）

算定式	資産合計÷住民基本台帳人口
◆資産合計 貸借対照表の資産合計	
◆住民基本台帳人口 各年３月３１日時点の人口	

	平成28年度	平成29年度
資産合計(万円)	9,152,730	9,191,135
人口(人)	74,510	74,835
清瀬市(万円)	122.8	122.8
類似団体平均値(万円)	150.7	—



住民一人当たり資産額は、平成 28 年度においては類似団体平均を下回っています。

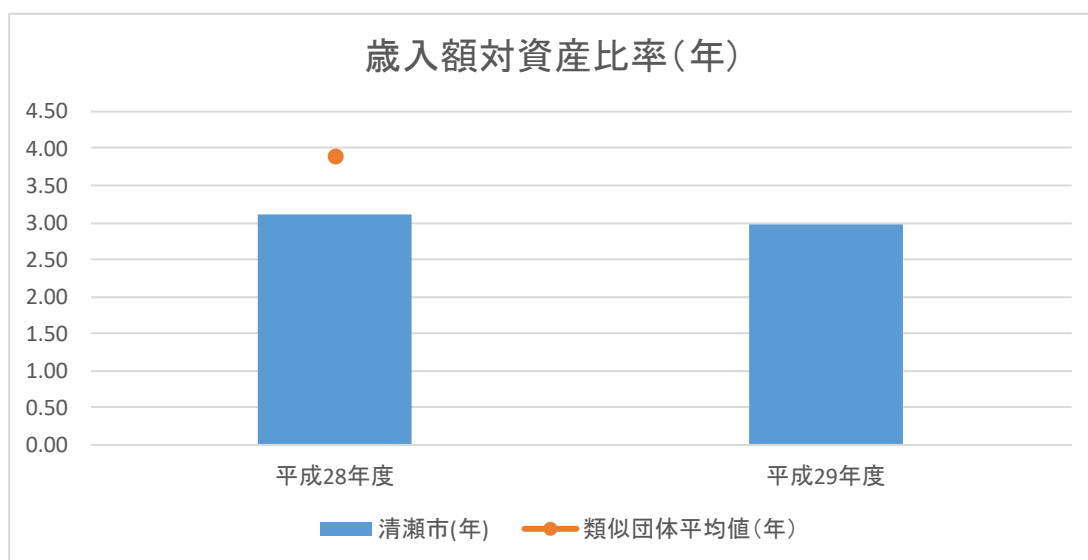
平成 29 年度は、第四小学校・第六小学校の校舎大規模改造事業などの公共施設整備により有形固定資産が増加したことから、前年度と比較すると微増となっています。

老朽化した公共施設を適切に維持していくためには、大規模改修や更新など多額の費用がかかりますが、限られた財源の中で、現在保有している公共施設を全て維持していくことは困難です。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設の再編等についても検討していく必要があります。

②歳入額対資産比率（年）

算定式	資産合計÷歳入総額
◆資産合計 貸借対照表の資産合計	
◆歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、 前年度末資金残高の合計	

	平成28年度	平成29年度
資産合計(百万円)	91,527	91,911
歳入総額(百万円)	29,883	30,939
清瀬市(年)	3.1	3.0
類似団体平均値(年)	3.9	-



歳入額対資産比率は、歳入総額に対する総資産合計の比率を年数で表しており、資産の形成に何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に何年かかっているかを示すものではありません。

この比率が高い場合、社会資本整備を重点的に進めてきたことになりますが、一方で、過度の社会資本整備は、将来においてその維持更新費用が増大し、負担が大きくなることも考慮する必要があります。

平成29年度は、資産と歳入がそれぞれ増加し、前年度と比較すると同程度の比率となっています。

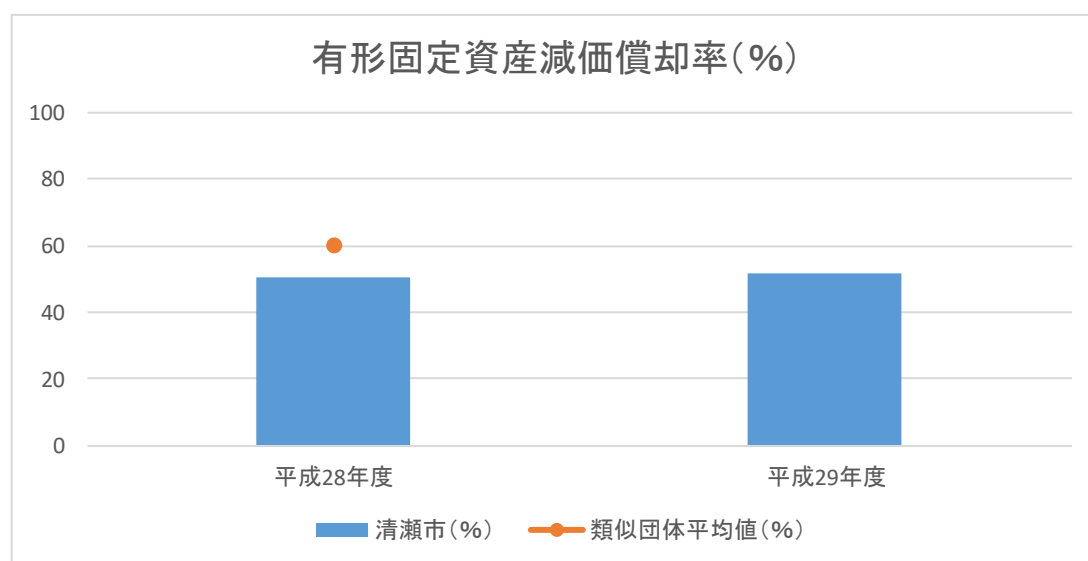
地方自治体の平均的な値は、3年～7年とされていますので、清瀬市の比率は比較的低い水準となっています。

③有形固定資産減価償却率（％）

算定式	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）
◆減価償却累計額 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計	
◆有形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産	
◆土地等の非償却資産 貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計	

	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額(百万円)	42,926	44,646
有形固定資産 ※1(百万円)	84,526	85,875
清瀬市(％)	50.8	52.0
類似団体平均値(％)	60.3	－

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



有形固定資産のうち、償却資産（建物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。この比率は、所有している資産の老朽化がどの程度進んでいるかを表しており、比率が100％に近づくほど老朽化が進んでいることを意味しています。

清瀬市の比率は、平成28年度において類似団体平均を下回っていますが、平成29年度は過去に整備した公共施設の老朽化により、前年度と比較すると1.2ポイント上昇しています。

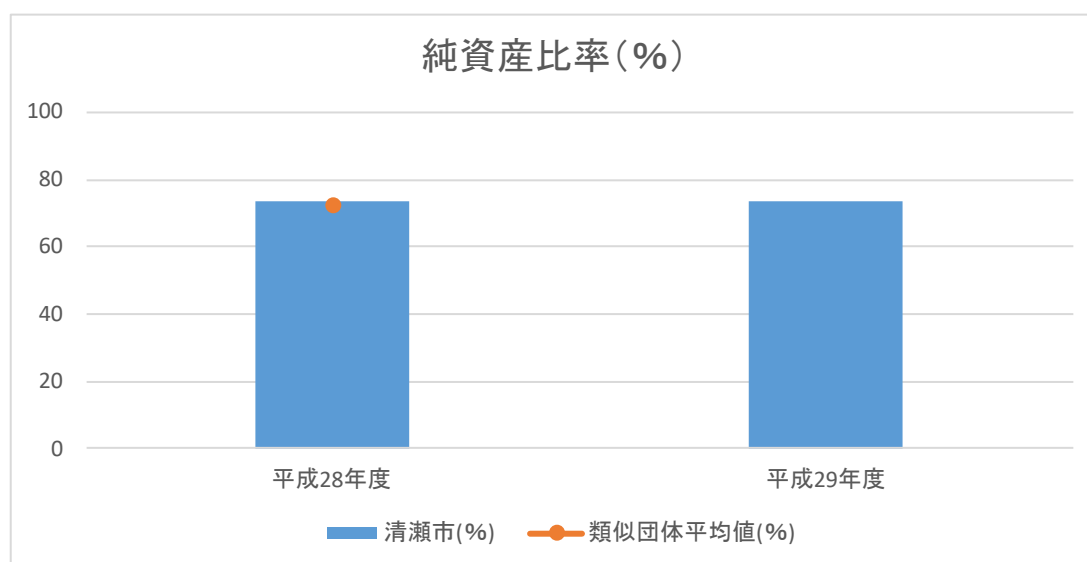
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設の再編等についても検討していく必要があります。

(2) 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

算定式	純資産合計÷資産合計
◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計	
◆資産合計 貸借対照表の資産合計	

	平成28年度	平成29年度
純資産(百万円)	67,398	67,557
資産合計(百万円)	91,527	91,911
清瀬市(%)	73.6	73.5
類似団体平均値(%)	72.4	-



純資産は、過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。純資産比率は、総資産に占める純資産の割合となり、現在所有している資産のうち、これまでの世代が負担した割合を見ることができます。

この比率が高い場合、これまでの世代が負担した税などで形成された資産から将来にわたって行政サービスを受けることができるため、将来世代の負担が少ないといえますが、現在世代と将来世代とのバランスを取ることも必要です。

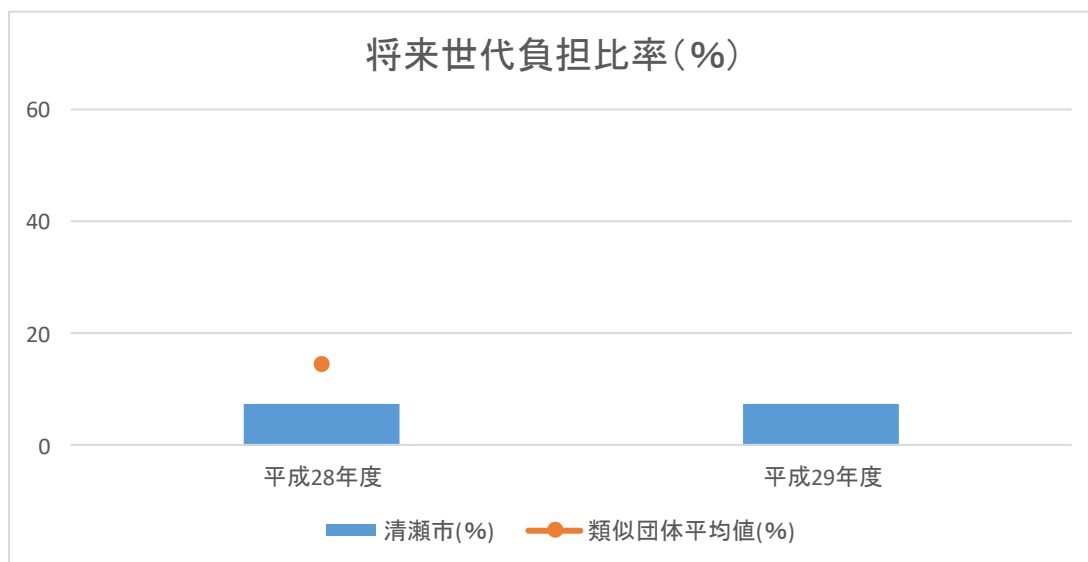
平成29年度は、純資産と資産がそれぞれ増加し、前年度と比較すると同程度の比率となっています。また、類似団体と比較しても同程度の比率となっています。

⑤将来世代負担比率（％）

算定式	地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・固定資産合計
◆地方債合計（特例地方債を除く） 貸借対照表の地方債と1年以内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの ◆有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計	

	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1(百万円)	6,106	6,312
有形・無形固定資産合計(百万円)	83,773	83,898
清瀬市(%)	7.3	7.5
類似団体平均値(%)	14.6	-

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



将来世代負担比率は、将来世代が負担する資産の割合を表しています。

なお、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債などの特例地方債は除いた比率となっています。

この比率が高い場合、現在使用している資産を将来世代が負担する税などで形成することになり、将来世代の負担が大きいということになります。

平成29年度は、第四小学校・第六小学校校舎大規模改造事業などの公共施設整備のために地方債を発行したことにより地方債残高が増加したため、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しています。

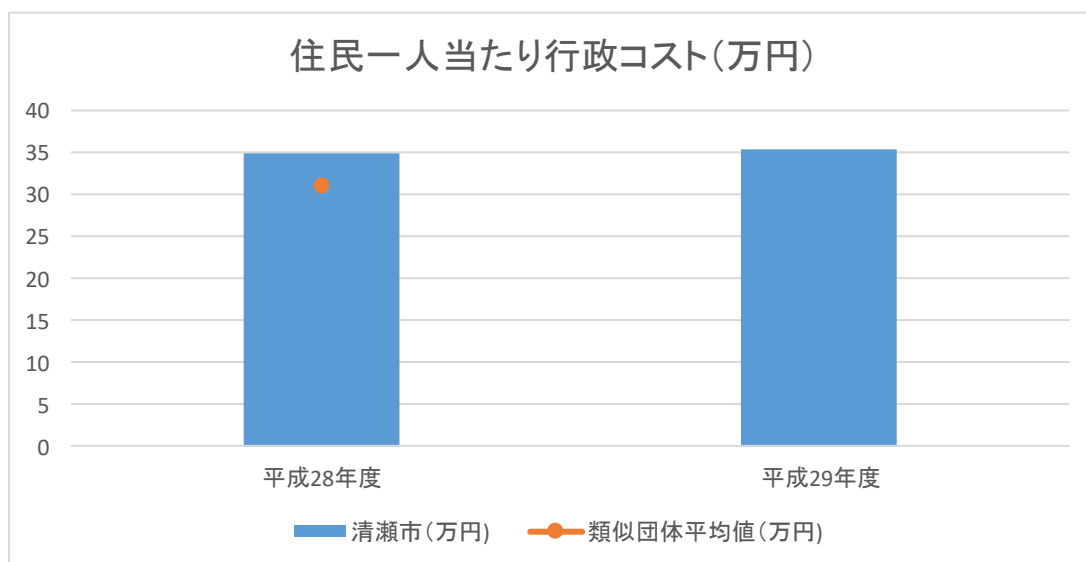
清瀬市の比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代への負担が少ない状況と言えますが、今後、新庁舎建設など、地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視していく必要があります。

(3) 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

算定式	純行政コスト÷住民基本台帳人口
◆純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト	
◆住民基本台帳人口 各年 3 月 31 日時点の人口	

	平成28年度	平成29年度
純行政コスト(万円)	2,594,266	2,640,508
人口(人)	74,510	74,835
清瀬市(万円)	34.8	35.3
類似団体平均値(万円)	31.1	-



住民一人当たり行政コストは、平成 28 年度において類似団体平均を上回っており、平成 29 年度は前年度と比較しても増加しています。

清瀬市の行政コストの特徴としては、行政コストに占める移転費用の割合が一般会計等で約 60%と高い水準となっていることが挙げられます。

移転費用には、各団体などへの補助金や社会保障給付としての扶助費などが計上されていますが、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く、扶助費の支出が多いことから、類似団体平均よりも住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられます。

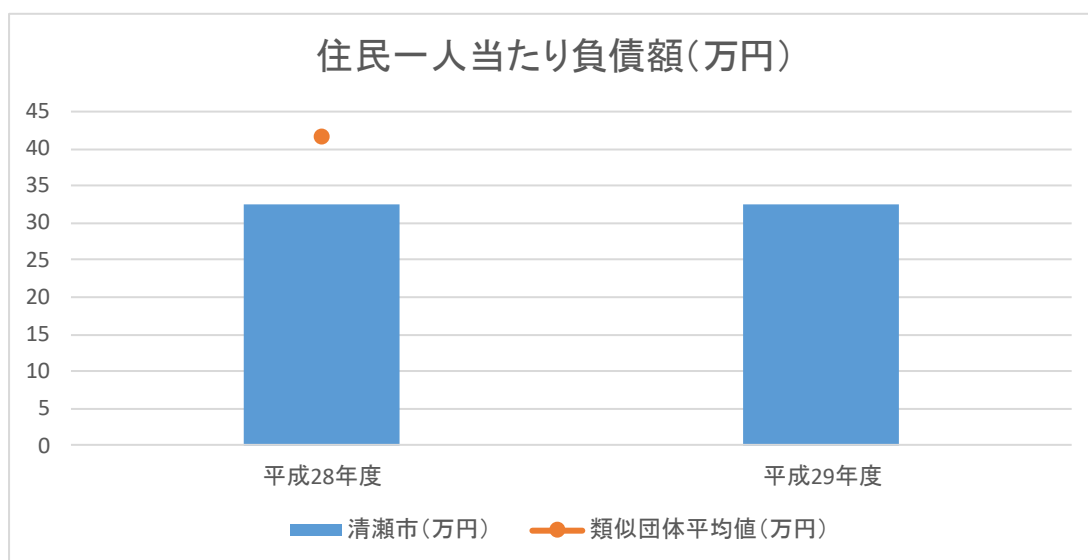
扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっていますが、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

(4) 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

算定式	負債合計÷住民基本台帳人口
◆負債合計 貸借対照表の負債合計	
◆住民基本台帳人口 各年 3 月 31 日時点の人口	

	平成28年度	平成29年度
負債合計(万円)	2,412,930	2,435,451
人口(人)	74,510	74,835
清瀬市(万円)	32.4	32.5
類似団体平均値(万円)	41.7	—



住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大幅に下回っていますが、その要因としては、過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減などによる退職手当引当金の減少などが考えられます。

平成 29 年度は、第四小学校・第六小学校校舎大規模改造事業などの公共施設整備のために地方債を発行したことにより地方債残高が増加したため、前年度と比較すると微増となっています。

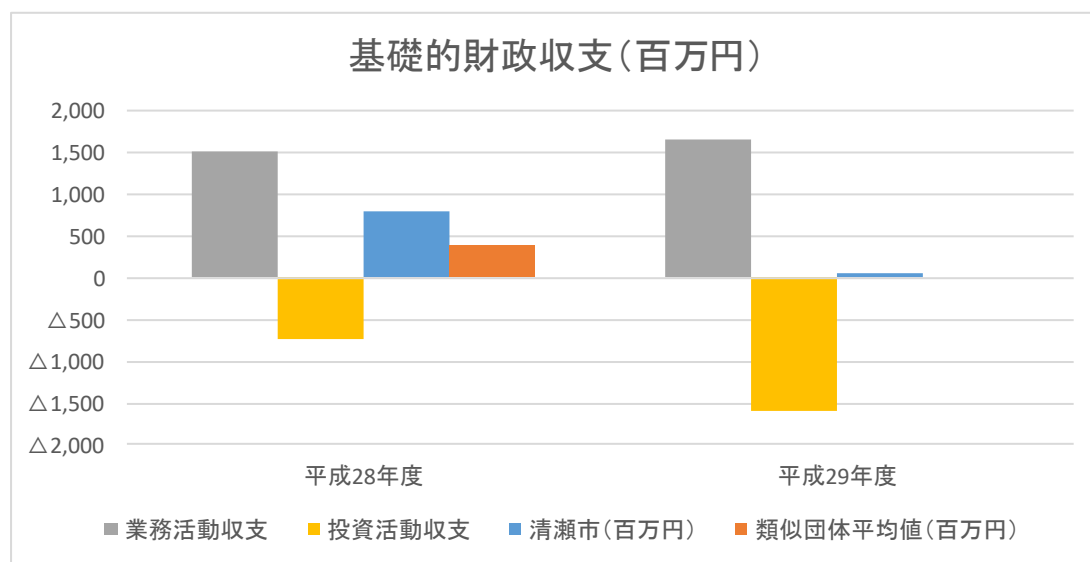
今後、新庁舎建設など、地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視し、住民一人当たり負債額の抑制に努めていく必要があります。

⑧基礎的財政収支（百万円）

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
◆業務活動収支（支払利息支出を除く）	資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
◆投資活動収支（基金を除く）	資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1（百万円）	1,520	1,657
投資活動収支 ※2（百万円）	△ 737	△ 1,606
清瀬市（百万円）	783	51
類似団体平均値（百万円）	391.9	-

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



基礎的財政収支は、資金収支計算書から、地方債支払利息と基金積立支出及び基金取崩収入を除いた歳入歳出のバランスを表しています。

この金額がプラスの場合、市税等の経常的な収入で収支を賄ったことになりますが、マイナスの場合、地方債を発行しなければ支出を賄えなかったこととなりますので、地方債に依存している形と言えます。

平成 29 年度は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、51 百万円のプラスとなっていますが、平成 28 年度と比較すると大きく減少しています。

これは、投資活動収支の赤字分の増加が要因ですが、地方債を発行して、第四小学校・第六小学校校舎大規模改造事業などの公共施設整備を行ったためです。

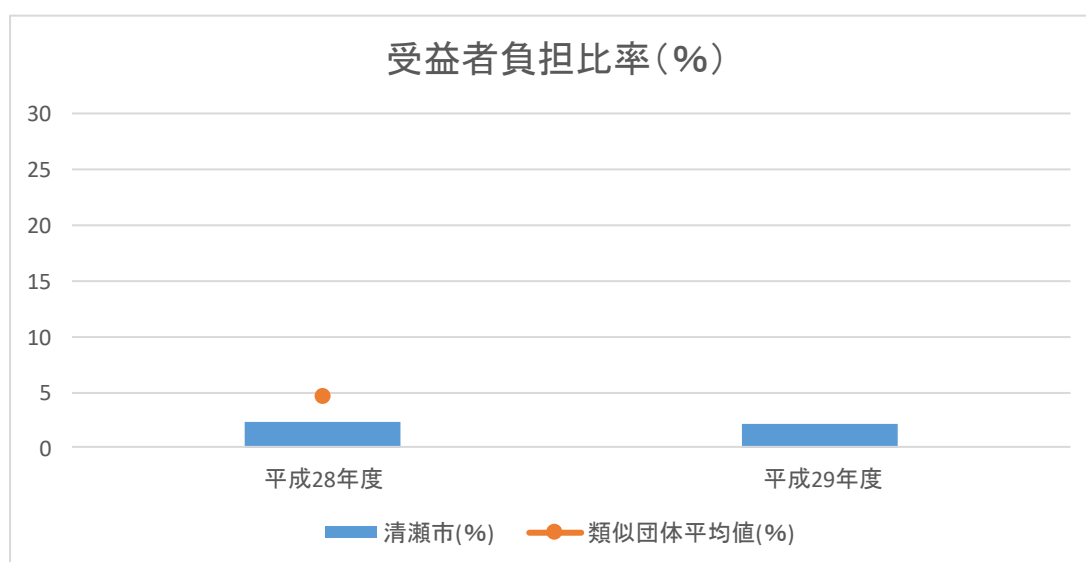
今後、新庁舎建設により、一時的に基礎的財政収支がマイナスになることが見込まれますが、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める必要があります。

(5) 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

算定式	経常収益÷経常費用
◆経常収益	
行政コスト計算書の経常収益	
◆経常費用	
行政コスト計算書の経常費用	

	平成28年度	平成29年度
経常収益(百万円)	653	554
経常費用(百万円)	26,700	26,940
清瀬市(%)	2.4	2.1
類似団体平均値(%)	4.7	-



社会保障給付などの経常的な行政サービスに対して、受益者（利用者）が負担する使用料や手数料などの割合を表しています。

受益者（利用者）が負担しない部分については、市税などの一般財源等により賄うことになります。したがって、この比率が著しく低い場合、受益者負担が適正ではない可能性があります。

平成 29 年度は、社会保障給付などの経常費用が増加しており、前年度と比較すると 0.3 ポイント減少しています。

地方自治体の平均的な値は、2%～8%と言われていますが、清瀬市の比率は類似団体平均より低い水準となっています。

適正な受益者負担のために、今後も、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていきます。

7. 資料

(1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

【一般会計等】貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,039	固定負債	22,121
有形固定資産	83,736	地方債	17,301
事業用資産	51,750	長期未払金	107
土地	35,381	退職手当引当金	4,659
立木竹	-	損失補償等引当金	50
建物	30,657	その他	4
建物減価償却累計額	△ 15,265	流動負債	2,233
工作物	2,210	1年内償還予定地方債	1,738
工作物減価償却累計額	△ 1,315	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	82	前受収益	-
インフラ資産	31,170	賞与等引当金	182
土地	6,229	預り金	313
建物	226	その他	-
建物減価償却累計額	△ 124	負債合計	24,355
工作物	52,780	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 27,942	固定資産等形成分	90,385
その他	-	余剰分(不足分)	△ 22,828
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,053		
物品減価償却累計額	△ 1,238		
無形固定資産	162		
ソフトウェア	159		
その他	3		
投資その他の資産	5,141		
投資及び出資金	2,087		
有価証券	-		
出資金	2,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	283		
長期貸付金	9		
基金	2,772		
減債基金	1		
その他	2,771		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	2,872		
現金預金	1,461		
未収金	82		
短期貸付金	1		
基金	1,345		
財政調整基金	1,345		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16	純資産合計	67,557
資産合計	91,911	負債及び純資産合計	91,911

【様式第2号】

【一般会計等】行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	26,940
業務費用	10,983
人件費	4,295
職員給与費	3,325
賞与等引当金繰入額	182
退職手当引当金繰入額	△ 70
その他	858
物件費等	6,178
物件費	4,146
維持補修費	36
減価償却費	1,996
その他	-
その他の業務費用	510
支払利息	156
徴収不能引当金繰入額	1
その他	353
移転費用	15,957
補助金等	2,032
社会保障給付	10,715
他会計への繰出金	3,208
その他	2
経常収益	554
使用料及び手数料	333
その他	221
純経常行政コスト	26,386
臨時損失	22
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 4
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	26,405

【一般会計等】純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	67,398	89,973	△ 22,575	
純行政コスト(△)	△ 26,405		△ 26,405	
財源	26,523		26,523	
税収等	15,770		15,770	
国県等補助金	10,753		10,753	
本年度差額	118		118	
固定資産等の変動(内部変動)		371	△ 371	
有形固定資産等の増加		2,526	△ 2,526	
有形固定資産等の減少		△ 2,442	2,442	
貸付金・基金等の増加		1,214	△ 1,214	
貸付金・基金等の減少		△ 927	927	
資産評価差額	△ 15	△ 15		
無償所管換等	56	56		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	159	412	△ 253	
本年度末純資産残高	67,557	90,385	△ 22,828	

【様式第4号】

【一般会計等】資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,046
業務費用支出	9,046
人件費支出	4,360
物件費等支出	4,214
支払利息支出	156
その他の支出	315
移転費用支出	16,000
補助金等支出	2,075
社会保障給付支出	10,715
他会計への繰出支出	3,208
その他の支出	2
業務収入	26,546
税収等収入	15,759
国県等補助金収入	10,258
使用料及び手数料収入	327
その他の収入	202
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,501
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,003
公共施設等整備費支出	2,103
基金積立金支出	889
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	1,248
国県等補助金収入	495
基金取崩収入	740
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,755
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,743
地方債償還支出	1,743
その他の支出	-
財務活動収入	2,100
地方債発行収入	2,100
その他の収入	-
財務活動収支	357
本年度資金収支額	103
前年度末資金残高	1,045
本年度末資金残高	1,148
前年度末歳計外現金残高	305
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	313
本年度末現金預金残高	1,461

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

【全体】貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,121	固定負債	22,121
有形固定資産	84,200	地方債等	17,301
事業用資産	52,205	長期未払金	107
土地	35,589	退職手当引当金	4,659
立木竹	-	損失補償等引当金	50
建物	31,552	その他	4
建物減価償却累計額	△ 15,915	流動負債	2,244
工作物	2,214	1年内償還予定地方債等	1,738
工作物減価償却累計額	△ 1,317	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	82	前受収益	-
インフラ資産	31,170	賞与等引当金	193
土地	6,229	預り金	313
建物	226	その他	-
建物減価償却累計額	△ 124	負債合計	24,366
工作物	52,780	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 27,942	固定資産等形成分	91,467
その他	-	余剰分(不足分)	△ 22,174
その他減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
建設仮勘定	-		
物品	2,067		
物品減価償却累計額	△ 1,242		
無形固定資産	164		
ソフトウェア	161		
その他	3		
投資その他の資産	5,757		
投資及び出資金	2,087		
有価証券	-		
出資金	2,087		
その他	-		
長期延滞債権	480		
長期貸付金	9		
基金	3,227		
減債基金	1		
その他	3,226		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46		
流動資産	3,538		
現金預金	2,031		
未収金	235		
短期貸付金	1		
基金	1,345		
財政調整基金	1,345		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 73		
繰延資産	-	純資産合計	69,293
資産合計	93,659	負債及び純資産合計	93,659

【全体】行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	41,083
業務費用	11,903
人件費	4,603
職員給与費	3,559
賞与等引当金繰入額	193
退職手当引当金繰入額	△ 70
その他	921
物件費等	6,586
物件費	4,520
維持補修費	36
減価償却費	2,030
その他	-
その他の業務費用	714
支払利息	158
徴収不能引当金繰入額	27
その他	529
移転費用	29,180
補助金等	7,314
社会保障給付	21,759
他会計繰出金	99
その他	8
経常収益	711
使用料及び手数料	333
その他	378
純経常行政コスト	40,371
臨時損失	22
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26
損失補償等引当金繰入額	△ 4
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	40,391

【全体】純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,928	91,030	△ 22,101	-
純行政コスト(△)	△ 40,391		△ 40,391	-
財源	40,715		40,715	-
税収等	25,053		25,053	-
国県等補助金	15,662		15,662	-
本年度差額	324		324	-
固定資産等の変動(内部変動)		396	△ 396	
有形固定資産等の増加		2,526	△ 2,526	
有形固定資産等の減少		△ 2,476	2,476	
貸付金・基金等の増加		1,714	△ 1,714	
貸付金・基金等の減少		△ 1,367	1,367	
資産評価差額	△ 15	△ 15		
無償所管換等	56	56		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	365	438	△ 72	-
本年度末純資産残高	69,293	91,467	△ 22,174	-

【全体】資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,035
業務費用支出	9,811
人件費支出	4,666
物件費等支出	4,588
支払利息支出	158
その他の支出	399
移転費用支出	29,223
補助金等支出	7,357
社会保障給付支出	21,759
他会計への繰出支出	99
その他の支出	8
業務収入	40,865
税収等収入	25,010
国県等補助金収入	15,167
使用料及び手数料収入	327
その他の収入	360
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,176
公共施設等整備費支出	2,103
基金積立金支出	1,062
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	1,318
国県等補助金収入	495
基金取崩収入	810
貸付金元金回収収入	9
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,858
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,801
地方債等償還支出	1,801
その他の支出	-
財務活動収入	2,100
地方債等発行収入	2,100
その他の収入	-
財務活動収支	299
本年度資金収支額	271
前年度末資金残高	1,447
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,718
前年度末歳計外現金残高	305
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	313
本年度末現金預金残高	2,031

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

【連結】貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,037	固定負債	24,676
有形固定資産	93,481	地方債等	18,832
事業用資産	61,348	長期未払金	125
土地	41,413	退職手当引当金	4,999
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,044	その他	719
建物減価償却累計額	△ 18,073	流動負債	2,605
工作物	6,210	1年内償還予定地方債等	1,901
工作物減価償却累計額	△ 4,379	未払金	80
その他	0	未払費用	42
その他減価償却累計額	0	前受金	-
建設仮勘定	134	前受収益	33
インフラ資産	31,188	賞与等引当金	221
土地	6,229	預り金	323
建物	226	その他	4
建物減価償却累計額	△ 124	負債合計	27,280
工作物	52,807	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 27,951	固定資産等形成分	99,626
その他	-	余剰分(不足分)	△ 23,921
その他減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
建設仮勘定	-		
物品	2,727		
物品減価償却累計額	△ 1,783		
無形固定資産	171		
ソフトウェア	168		
その他	4		
投資その他の資産	4,385		
投資及び出資金	25		
有価証券	17		
出資金	9		
その他	-		
長期延滞債権	484		
長期貸付金	11		
基金	3,401		
減債基金	1		
その他	3,400		
その他	511		
徴収不能引当金	△ 46		
流動資産	4,949		
現金預金	2,988		
未収金	406		
短期貸付金	1		
基金	1,588		
財政調整基金	1,588		
減債基金	0		
棚卸資産	1		
その他	38		
徴収不能引当金	△ 73		
繰延資産	-	純資産合計	75,706
資産合計	102,986	負債及び純資産合計	102,986

【様式第2号】

【連結】行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	49,201
業務費用	14,407
人件費	5,265
職員給与費	4,147
賞与等引当金繰入額	221
退職手当引当金繰入額	△ 33
その他	930
物件費等	8,192
物件費	5,299
維持補修費	215
減価償却費	2,307
その他	372
その他の業務費用	950
支払利息	177
徴収不能引当金繰入額	28
その他	746
移転費用	34,793
補助金等	12,926
社会保障給付	21,759
他会計繰出金	99
その他	9
経常収益	2,228
使用料及び手数料	1,352
その他	876
純経常行政コスト	46,973
臨時損失	27
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	0
純行政コスト	46,996

【連結】純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,226	98,882	△ 23,656	-
純行政コスト(△)	△ 46,996		△ 46,996	-
財源	47,336		47,336	-
税収等	28,072		28,072	-
国県等補助金	19,264		19,264	-
本年度差額	340		340	-
固定資産等の変動(内部変動)		583	△ 583	
有形固定資産等の増加		2,714	△ 2,714	
有形固定資産等の減少		△ 2,504	2,504	
貸付金・基金等の増加		1,830	△ 1,830	
貸付金・基金等の減少		△ 1,456	1,456	
資産評価差額	△ 15	△ 15		
無償所管換等	149	149		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5	27	△ 21	-
その他	0	0	-	
本年度純資産変動額	480	745	△ 265	-
本年度末純資産残高	75,706	99,626	△ 23,921	-

【連結】資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,110
業務費用支出	12,274
人件費支出	5,331
物件費等支出	6,148
支払利息支出	178
その他の支出	617
移転費用支出	34,836
補助金等支出	12,970
社会保障給付支出	21,759
他会計への繰出支出	99
その他の支出	9
業務収入	48,996
税収等収入	27,979
国県等補助金収入	18,763
使用料及び手数料収入	1,342
その他の収入	912
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,433
公共施設等整備費支出	2,232
基金積立金支出	1,175
投資及び出資金支出	14
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	1,409
国県等補助金収入	496
基金取崩収入	899
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,024
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,921
地方債等償還支出	1,920
その他の支出	1
財務活動収入	2,397
地方債等発行収入	2,397
その他の収入	-
財務活動収支	476
本年度資金収支額	337
前年度末資金残高	2,320
比例連結割合変更に伴う差額	11
本年度末資金残高	2,668
前年度末歳計外現金残高	308
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	320
本年度末現金預金残高	2,988

『統一的な基準による清瀬市の財務書類の概要』
(平成 29 年度決算)
令和元年 5 月発行

清瀬市企画部財政課財政係
〒204-8511
東京都清瀬市中里 5-842

電話 042-497-1810 (直通)